

[平成21年度設置]

計画の区分：研究科以外の教育研究上の基本となる組織の設置

九州大学大学院統合新領域学府

設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 九州大学
平成21年5月1日現在

作成担当者

総務部法令審議室法規係

係員 アダチジュンイチロウ
安達淳一郎

電話番号 092-642-2108

(夜間) 092-642-2108

F A X 092-642-2113

e-mail syshoki@jimu.kyushu-u.ac.jp

工学部等事務部総務課庶務係

係員 サトウシンイチロウ
佐藤伸一郎

電話番号 092-802-3857

F A X 092-802-2712

e-mail shi-sato@jimu.kyushu-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は認可申請時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「 大学大学院 . . . 」と記入してください。

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「 大学」
- ・学部の設置の場合：「 大学 学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「 大学 学部 学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「 短期大学 学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「 大学大学院 研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「 大学 学部 学科(通信教育課程)」

目 次

1	調査対象大学等の概要等	1
2	授業科目の概要	8
3	施設・設備の整備状況, 経費	15
4	既設大学等の状況	17
5	教員組織の状況	24
6	留意事項に対する履行状況等	36
7	その他全般的事項	39

大学等設置に係る設置計画履行状況報告書

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 九州大学

(2) 大学名

九州大学大学院

(3) 大学の位置

〒812-8581
福岡県福岡市東区箱崎6丁目10番1号

〒819-0395
福岡県西区大字元岡744番地

〔〒812-8581
福岡県福岡市東区箱崎6丁目10番1号〕

(4) 管理運営組織

職名	認可時	変更状況	備考
学長	(ア리카ワ セツオ) 有川節夫 (平成20年10月1日)		
学府長		(シオツグ キョアキ) 塩次喜代明 (平成21年4月1日)	学府長に就任 平成21年4月1日 (21)

(注) 『(3) 大学の位置』は、申請学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

『(4) 管理運営組織』の「変更状況」欄は、変更があった場合のみ記入し、併せて「備考」欄に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成19年度に報告済の内容 → (19)

平成21年度に報告する内容 → (21)

※ 「留意事項報告書」の場合は、タイトルを修正してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) 1 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 2 様式は, 平成18年度開設の場合(平成21年度までの4年間)ですが, 開設年度に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)
 3 定員を変更した場合は, 備考欄に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

<ユーザー感性学専攻(修士課程)>

(5) -① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	認可時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
統合新領域学府 ユーザー感性学専攻 修士(感性学) 修士(芸術工学) 修士(工学)	2年	30人	60人	基礎となる学部等名 教育学部、医学部、工学部、 芸術工学部、農学部

(注) 「備考」欄に基礎となる学部等の名称を記入してください。

(5) -② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度			平均入学定員 超過率	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
A 入学定員	()人 30	()人 -	()人 -	1.1倍	
志願者数	(21) 60	() -	() -		
受験者数	(20) 57	() -	() -		
合格者数	(12) 34	() -	() -		
B 入学者数	(12) 33	() -	() -		
入学定員超過率 B/A	() 1.1	() -	() -		

(注) 1 ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

2 「平均入学定員超過率」欄には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については, 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入し, 平均入学定員超過率も同様の方法としてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学年	報告年度			備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
1年次	[2] 37	[-]	[-]	・転学府者4名(留学生1名)を含む
2年次	[-]	[-]	[-]	
3年次	[-]	[-]	[-]	
計	[-]	[-]	[-]	

(注) 1 []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成21年度	計 [0] 0	計 [1] 33	[0%] 0%
	うち平成21年度入学者 0人	うち平成21年度 33人	
(主な退学理由)			
平成22年度	計 [] -	計 [] -	[%] -%
	うち平成21年度入学者 -人	うち平成21年度 -人	
	うち平成22年度入学者 -人	うち平成22年度 -人	
(主な退学理由)			
平成23年度	計 [] -	計 [] -	[%] -%
	うち平成21年度入学者 -人	うち平成21年度 -人	
	うち平成22年度入学者 -人	うち平成22年度 -人	
	うち平成23年度入学者 -人	うち平成23年度 -人	
(主な退学理由)			
平成24年度	計 [] -	計 [] -	[%] -%
	うち平成21年度入学者 -人	平成21年度 -人	
	うち平成22年度入学者 -人	平成22年度 -人	
	うち平成23年度入学者 -人	平成23年度 -人	
	うち平成24年度入学者 -人	平成24年度 -人	
(主な退学理由)			

(注) 1 []内には、留学生の状況について内数で記入してください。

2 「入学者数に対する退学者数等の割合」欄は、各対象年度における退学者等の数を開設年度から当該年度までの入学者(累積)で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。

3 「主な理由」欄は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。

- ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
- ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(例) 今年度完成年度を迎える大学

一般的には、平成21年度欄については、入学後1か月程度しか経過していないため、退学者数は「0」や少数であることが想定されます。また、平成18、19年度は原則として昨年度の報告書と同様の記載となります。

< オートモーティブサイエンス専攻（修士課程） >

(5) - ① 調査対象研究科等の名称，定員

調査対象研究科等の名称（学位）	認可時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
統合新領域学府 オートモーティブサイエンス専攻 修士（オートモーティブサイエンス） 修士（学術） 修士（工学）	2年	21人	42人	基礎となる学部名等 経済学部、工学部

（注） 「備考」欄に基礎となる学部等の名称を記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度			平均入学定員超過率	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
A 入学定員	(0) 21人	() 人	() 人	1.23倍	
志願者数	(0) 31	() -	() -		
受験者数	(0) 30	() -	() -		
合格者数	(0) 26	() -	() -		
B 入学者数	(0) 26	() -	() -		
入学定員超過率 B/A	1.23	() -	() -		

（注） 1 () 内には，社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

2 「平均入学定員超過率」欄には，開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については，小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位まで記入し，平均入学定員超過率も同様の方法としてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学年	報告年度			備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
1年次	[8] 26	[] -	[] -	
2年次	[] -	[] -	[] -	
3年次	[] -	[] -	[] -	
計	[] -	[] -	[] -	

（注） 1 [] 内には，留学生の状況について内数で記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成21年度	計 [0] 0	計 [8] 26	[0%] 0%
	うち平成21年度入学者 0人	うち平成21年度 26人	
(主な退学理由)			
平成22年度	計 [] -	計 [] -	[%] -%
	うち平成21年度入学者 -人	うち平成21年度 -人	
	うち平成22年度入学者 -人	うち平成22年度 -人	
(主な退学理由)			
平成23年度	計 [] -	計 [] -	[%] -%
	うち平成21年度入学者 -人	うち平成21年度 -人	
	うち平成22年度入学者 -人	うち平成22年度 -人	
	うち平成23年度入学者 -人	うち平成23年度 -人	
(主な退学理由)			
平成24年度	計 [] -	計 [] -	[%] -%
	うち平成21年度入学者 -人	平成21年度 -人	
	うち平成22年度入学者 -人	平成22年度 -人	
	うち平成23年度入学者 -人	平成23年度 -人	
	うち平成24年度入学者 -人	平成24年度 -人	
(主な退学理由)			

(注) 1 []内には、留学生の状況について内数で記入してください。

2 「入学者数に対する退学者数等の割合」欄は、各対象年度における退学者等の数を開設年度から当該年度までの入学者(累積)で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。

3 「主な理由」欄は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。

- ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
- ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(例) 今年度完成年度を迎える大学

一般的には、平成21年度欄については、入学後1か月程度しか経過していないため、退学者数は「0」や少数であることが想定されます。また、平成18、19年度は原則として昨年度の報告書と同様の記載となります。

< オートモーティブサイエンス専攻（博士後期課程） >

(5) - ① 調査対象研究科等の名称，定員

調査対象研究科等の名称（学位）	認可時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
統合新領域学府 オートモーティブサイエンス専攻 博士（オートモーティブサイエンス） 博士（学術） 博士（工学）	3年	7人	21人	基礎となる学部名等 経済学府、工学府、システム 情報科学府

(注) 「備考」欄に基礎となる学部等の名称を記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

報告年度 区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均入学定員 超過率	備考
A 入学定員	(7) 人	(-) 人	(-) 人	1.14 倍	
志願者数	(6) 9	() -	() -		
受験者数	(6) 9	() -	() -		
合格者数	(5) 8	() -	() -		
B 入学者数	(5) 8	() -	() -		
入学定員超過率 B/A	() 1.14	() -	() -		

(注) 1 () 内には，社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

2 「平均入学定員超過率」欄には，開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については，小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位まで記入し，平均入学定員超過率も同様の方法としてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学年	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
1年次	[1] 8	[] -	[] -	
2年次	[] -	[] -	[] -	
3年次	[] -	[] -	[] -	
計	[] -	[] -	[] -	

(注) 1 [] 内には，留学生の状況について内数で記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成21年度	計 [0] 0	計 [1] 8	[0%] 0%
	うち平成21年度入学者 0人	うち平成21年度 8人	
	(主な退学理由)		
平成22年度	計 [] -	計 [] -	[%] -%
	うち平成21年度入学者 -人	うち平成21年度 -人	
	うち平成22年度入学者 -人	うち平成22年度 -人	
	(主な退学理由)		
平成23年度	計 [] -	計 [] -	[%] -%
	うち平成21年度入学者 -人	うち平成21年度 -人	
	うち平成22年度入学者 -人	うち平成22年度 -人	
	うち平成23年度入学者 -人	うち平成23年度 -人	
	(主な退学理由)		
平成24年度	計 [] -	計 [] -	[%] -%
	うち平成21年度入学者 -人	平成21年度 -人	
	うち平成22年度入学者 -人	平成22年度 -人	
	うち平成23年度入学者 -人	平成23年度 -人	
	うち平成24年度入学者 -人	平成24年度 -人	
(主な退学理由)			

(注) 1 []内には、留学生の状況について内数で記入してください。

2 「入学者数に対する退学者数等の割合」欄は、各対象年度における退学者等の数を開設年度から当該年度までの入学者(累積)で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。

3 「主な理由」欄は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。

- ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
- ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(例) 今年度完成年度を迎える大学

一般的には、平成21年度欄については、入学後1か月程度しか経過していないため、退学者数は「0」や少数であることが想定されます。また、平成18、19年度は原則として昨年度の報告書と同様の記載となります。

2 授業科目の概要

<ユーザー感性学専攻（修士課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻共通科目	特別研究（1）	1前・後	2			10	4					
	特別研究（2）	1前・後	4			10	4					
	感性科学概論	1前		2		3	1					
	感性コミュニケーション概論	1前		2		4	2			1		
	感性価値クエーシヨン概論	1前		2		3	3		1	1		
	ユーザ-感性学PTL（1）	1前		2		3	1					
	ユーザ-感性学PTL（2）	1前		2		4	2			1		
	ユーザ-感性学PTL（3）	1前		2		3	3		1	1		
	ユーザ-感性学PTL（4）	1後		2		3	1					
	ユーザ-感性学PTL（5）	1後		2		4	2			1		
	ユーザ-感性学PTL（6）	1後		2		3	3		1	1		
	インターンシップ	1前・後		2		10	6		1	2		
コース専門科目	感性人類学	1前		2		1						
	人間発達学	1後		2								
	心理物理学	1前		2		1						
	感覚生理心理学	1前		2		1						
	感情生理心理学	1後		2		1						
	適応行動論	1後		2		1						
	感性生理学	1前		2			1					
	感性心理学	1前		2								
	美学	1後		2								
	感性哲学	1後 1前		2								教育効果を考慮し後期に開講（21）
	感覚生理心理学演習	1前		2		1	1					
	感情生理心理学演習	1後		2		1	1					
	生涯発達心理学	1前		2		1						
	認知体験過程論	1前		2		1						
	異文化間コミュニケーション論	1後		2			1					
	感性表現論	2前		2		1						
	実践子ども学	1前		2		1						
	現代子ども文化論	1前		2			1					
	小児家族看護学	1後		2			1					
	フィールド・ライフ・スペースリット論	1後		2		1						
	小児・家族コミュニケーション論	2前		2			1					
	ファシリテーション演習	1前		2								
	実践形成型フィールドワーク演習	2前		2		1						
	創造的ディスカッション演習	1後		2		1						
	次世代感性産業論	1前		2		1						
	ブランド価値創成論	1前		2		1						
	情報価値編集論	1前		2			1					
	関係のデザイン論	1前		2		1						
	景観価値形成論	1後		2			1					
	自然環境価値形成論	1後		2						1		
	地域文化デザイン論	1後		2					1			
	クリティカル価値評価論	1後		2		1	1					
	プロジェクトマネジメント論	2前		2								
感性価値認知論	2前		2									
ユーザ-参加型デザイン論	2前		2									
感性価値抽出論	1後		2									
感性マーケティング論	1後		2									

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 2	科目 47	科目 0	科目 49	科目 []	科目 []	科目 []	科目 []	

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	なし					

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	なし					

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

なし

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \text{なし}$$

- (注) 1 「(1) 授業科目表」は、設置認可申請書の様式第2号(その2)に準じて作成してください。
- 2 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を朱書きで見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(21)」を「備考」欄に朱書きしてください。
なお、昨年度の報告において朱書きで見え消しした部分については、黒字で記載してください。
- 3 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の提出日等を「備考」に記入してください。(今後、審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- 4 「(2) 授業科目数」は、未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に差し引き数を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)
- 5 「(3) 未開講科目」は、配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 6 「(4) 廃止科目」は、認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 7 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」欄には、授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 8 「(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

< オートモーティブサイエンス専攻（修士課程） >

（ 1 ） 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻共通科目	オートモーティブサイエンス概論	1前	1				9	6				
	インターンシップ	1・2通	3				8	7				平成21年4月1日より教授就任のため（21）
	オートモーティブサイエンス演習Ⅰ	1前		2			7	7				平成21年4月1日より教授就任のため（21）
	オートモーティブサイエンス演習Ⅱ	1後		2			8	6				平成21年4月1日より教授就任のため（21）
	オートモーティブサイエンス演習Ⅲ	2前		2			7	7				平成21年4月1日より教授就任のため（21）
	オートモーティブサイエンス演習Ⅳ	2後		2			8	6				平成21年4月1日より教授就任のため（21）
	経営管理演習Ⅰ	1前		2			1					
	経営管理演習Ⅱ	1後		2			1					
	経営管理演習Ⅲ	2前		2			1					
	経営管理演習Ⅳ	2後		2			1					
国際コミュニケーション演習	1～2通	4				9	6				平成21年4月1日より教授就任のため（21）	
分野専門科目	先端材料科学分野	オートモーティブ 先端材料科学概論	1前		2			1				
		自動車用鉄鋼材料学	1前		2							
		自動車用材料の接合および複合学	1後		2							
		塑性変形学	1後		2							
		自動車用非鉄金属材料制御学	1前		2							
		エネルギー材料科学	2前		2			1				
		自動車用高分子材料学	1後		2				1			平成21年4月1日より教授就任のため（21）
		セラミック材料物性学	1後		2							
		自動車用触媒科学	2後		2			1				
		オートモーティブ 環境科学Ⅰ	2前		2							
	ダイナミクス分野	オートモーティブ ダイナミクス概論	1前		2			3				
		構造・動力学特論	1後		2			1				
		構造・動力学演習	1後		2			1				
		自動車空気力学特論	1前		2			1				
モビリティ環境科学分野	自動車空気力学演習	1後		2			1					
	自動車動力源特論	1前		2			1					
	自動車動力源演習	1後		2								
	モビリティ環境科学	1後		2								
	自動車強度学特論	1前		2								
	高剛性自動車構造学特論	2前		2								

分野専門科目	情報制御学分野	オートモティブ情報制御学概論	1前	2	1	3			
		制御理論	1前	2	1				
		組み込みハードウェア特論	1前	2		1			
		組み込みソフトウェア特論	1前	2		1			
		計算機シミュレーション特論	1前	2	1				
		移動体通信特論	1後	2					
		自動車センサシステム特論	2前	2					
		自動車パワーエレクトロニクス特論	2前	2		1			
		自動車情報計測制御演習	1前	2		1	3		
	自動車情報計測制御実習	1後	2		1	3			
	人間科学分野	オートモティブ人間科学概論	1前	2		1	1		
		エクステリア・エアロ・デザイン	1前	2					
		インテリア・インターフェース・デザイン	1後	2					
		自動車感性評価学	2前	2		1			
		交通心理学	1前	2		1			
		自動車安全文化論	1後			1			
		自動車応用利用論	2前						
		車と人間	1前						
		海外都市計画	1後						
		交通情報・誘導学	1後				1		
	交通流工学	1前				1			
	オートモティブ環境科学Ⅱ	2前							
	社会科学分野	自動車産業概論	1前						
		経営管理特論	1前			1			
		企画戦略マネジメント	1後			1			
		イノベーション・マネジメント	1後						
		プロダクション・マネジメント	1後						教育効果を考慮し後期に開講(21)
市場システム分析		1後							
グローバル経営		2前							
エコロジーの経済		2前				1			
交通の経済学		2後							
産業法規特論	2前								

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 3	科目 60	科目 0	科目 63	科目 []	科目 []	科目 []	科目 []	

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	なし					

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	なし					

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

なし

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \text{なし}$$

- (注) 1 「(1) 授業科目表」は、設置認可申請書の様式第2号(その2)に準じて作成してください。
- 2 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を朱書きで見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(21)」を「備考」欄に朱書きしてください。
なお、昨年度の報告において朱書きで見え消しした部分については、黒字で記載してください。
- 3 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の提出日等を「備考」に記入してください。(今後、審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- 4 「(2) 授業科目数」は、未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に差し引き数を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)
- 5 「(3) 未開講科目」は、配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 6 「(4) 廃止科目」は、認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 7 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」欄には、授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 8 「(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

< オートモティブサイエンス専攻（博士後期課程） >

（ 1 ） 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通科目	上級国際コミュニケーション演習	1・2・3通	2			9 8	6 7				平成21年4月1日より教授就任のため（21）
	リサーチ・ワークショップ	1・2・3通		2		9 8	6 7				平成21年4月1日より教授就任のため（21）
	インターンシップ	1・2・3通		3		9 8	6 7				平成21年4月1日より教授就任のため（21）
	オートモティブサイエンス特論	1前	1								
特別研究	オートモティブサイエンス特別研究A	1～3通		12		3 2	1 2				平成21年4月1日より教授就任のため（21）
	オートモティブサイエンス特別研究B	1～3通		12		3					
	オートモティブサイエンス特別研究C	1～3通		12		1	3				
	オートモティブサイエンス特別研究D	1～3通		12		1	1				
	オートモティブサイエンス特別研究E	1～3通		12			1				
	オートモティブサイエンス特別研究F	未開講 1～3通		12							専任教員未配置のため（21）

（ 2 ） 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 2	科目 8	科目 0	科目 10	科目 []	科目 []	科目 []	科目 []	

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	オートモーティブサイエンス特別研究F	12	1~3通	専門	選択	専任教員未配置のため

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	なし					

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

オートモーティブサイエンス専攻博士後期課程完成時までに専任教員を配置予定。
また、平成21年度入学者に、未開講科目を履修予定の学生がいなかったため、特段の周知は行っていない。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.10}$$

- (注) 1 「(1) 授業科目表」は、設置認可申請書の様式第2号(その2)に準じて作成してください。
- 2 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を朱書きで見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(21)」を「備考」欄に朱書きしてください。
なお、昨年度の報告において朱書きで見え消しした部分については、黒字で記載してください。
- 3 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の提出日等を「備考」に記入してください。(今後、審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- 4 「(2) 授業科目数」は、未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に差し引き数を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)
- 5 「(3) 未開講科目」は、配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 6 「(4) 廃止科目」は、認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 7 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」欄には、授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 8 「(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況，経費

(箱崎地区)

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	223,619 m ²	0 m ²	0 m ²	223,619 m ²			
	運動場用地	53,112 m ²	0 m ²	0 m ²	53,112 m ²			
	小 計	276,731 m ²	0 m ²	0 m ²	276,731 m ²			
	そ の 他	136,250 m ²	0 m ²	0 m ²	136,250 m ²			
	合 計	412,981 m ²	0 m ²	0 m ²	412,981 m ²			
(2) 校 舎	専 用	246,852 m ²	0 m ²	0 m ²	246,852 m ²			
	(246,852 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	(246,852 m ²)			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	123 室	120 室	1,157 室	12 室 (補助職員 6人)	3 室 (補助職員 3人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	統合新領域学府ユーザー感性学専攻(修士課程)			19 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本	
		[うち外国書]	[うち外国書]					[うち外国書]
	冊	種	点	点	点			
	統合新領域学府 ユーザー感性学 専攻(修士課程)	982,945 [419,489] (982,945 [419,489])	30,945 [13,009] (30,945 [13,009])	43,056 [41,944] (43,056 [41,944])	33,175 (33,175)	139 (139)	5,641 (5,641)	
計	982,945 [419,489] (982,945 [419,489])	30,945 [13,009] (30,945 [13,009])	43,056 [41,944] (43,056 [41,944])	33,175 (33,175)	139 (139)	5,641 (5,641)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	13,668 m ²		701 席		1,269,167 冊			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	2,581 m ²		・野球場1面 ・400メートルトラック1面 ・一般運動場 ・25メートルプール ・その他					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	— 千円	— 千円	図書購入費	— 千円	— 千円	— 千円
	共同研究費等	— 千円	— 千円	設備購入費	— 千円	— 千円	— 千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要			国費による					

- (注) 1 認可時の計画を設置認可申請書の様式第2号(その1)に準じて作成してください。
 2 複数のキャンパスに分かれている場合は、キャンパス毎に作成してください。
 3 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を備考欄に記入してください。
 4 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を朱書きで見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(21)」を「備考」欄に朱書きしてください。
 なお、昨年度の報告において朱書きで見え消した部分については、黒字で記載してください。
 5 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、《別紙様式2》により、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

(伊都地区)

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校 舎 敷 地	218,518 m ²	0 m ²	0 m ²	218,518 m ²			
	運 動 場 用 地	174,457 m ²	0 m ²	0 m ²	174,457 m ²			
	小 計	392,975 m ²	0 m ²	0 m ²	392,975 m ²			
	そ の 他	1,250,011 m ²	0 m ²	0 m ²	1,250,011 m ²			
	合 計	1,642,986 m ²	0 m ²	0 m ²	1,642,986 m ²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		197,863 m ² (197,863m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	197,863 m ² (197,863m ²)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		112 室	379 室	334 室	12 室 (補助職員 6人)	11 室 (補助職員 5人)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	統合新領域学府オートモーティブサイエンス専攻 (修士課程) (博士後期課程)			15 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル				
	冊	種	[うち外国書]	点	点	点		
	統合新領域学府 オートモーティブサイエンス 専攻 (修士課程) (博士後期課程)	422,610 [242,506] (422,610 [242,506])	8,972 [5,435] (8,972 [5,435])	43,056 [41,944] (43,056 [41,944])	4,750 (4,750)	139 (139)	5,641 (5,641)	
計	422,610 [242,506] (422,610 [242,506])	8,972 [5,435] (8,972 [5,435])	43,056 [41,944] (43,056 [41,944])	4,750 (4,750)	139 (139)	5,641 (5,641)		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	6,976 m ²		271 席		1,011,111 冊			
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					
	3,449 m ²		弓道場					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	— 千円	— 千円	図書購入費	— 千円	— 千円	— 千円
	共同研究費等	— 千円	— 千円	設備購入費	— 千円	— 千円	— 千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要		国費による					

- (注) 1 認可時の計画を設置認可申請書の様式第2号(その1)に準じて作成してください。
- 2 複数のキャンパスに分かれている場合は、キャンパス毎に作成してください。
- 3 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を備考欄に記入してください。
- 4 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を朱書きで見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(21)」を「備考」欄に朱書きしてください。
なお、昨年度の報告において朱書きで見え消した部分については、黒字で記載してください。
- 5 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、《別紙様式2》により、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	九州大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定学員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	平成12年度		
人文科学府								福岡県福岡市東区箱崎6丁目19番1号	
人文基礎専攻									
修士課程	2	16		32	修士（文学）	0.43			
博士後期課程	3	8		24		0.66			
歴史空間論専攻					博士（文学）				
修士課程	2	20		40		0.52			
博士後期課程	3	10		30		0.40			
言語・文学専攻									
修士課程	2	20		40		0.92			
博士後期課程	3	10		30		0.93			
比較社会文化学府							平成12年度	福岡県福岡市西区元岡744番地	
日本社会文化専攻					修士（比較社会文化）	1.39			
修士課程	2	24		48					
博士後期課程	3	20		60	修士（理学）	1.06			
国際社会文化専攻					博士（比較社会文化）	0.69			
修士課程	2	26		52					
博士後期課程	3	20		60	博士（理学）	0.48			
人間環境学府							平成12年度	福岡県福岡市東区箱崎6丁目19番1号	
都市共生デザイン専攻					修士（人間環境学）	1.05			
修士課程	2	20		40					
博士後期課程	3	5		17	修士（文学）	1.01			
人間共生システム専攻					修士（教育学）		〃		
修士課程	2	11		22	修士（心理学）	0.99			
博士後期課程	3	9		27	修士（工学）	1.62			
行動システム専攻							〃		
修士課程	2	17		34	博士（人間環境学）	1.05			
博士後期課程	3	10		30		1.03			
教育システム専攻					博士（文学）		平成17年度		
修士課程	2	19		38	博士（教育学）	1.02			
博士後期課程	3	9		27	博士（心理学）	0.73			
空間システム専攻					博士（工学）		平成12年度		
修士課程	2	28		56	（実践臨床心理学専攻は臨床心理士（専門職））	1.35			
博士後期課程	3	7		23		0.36			
実践臨床心理学専攻							平成17年度		
専門職学位課程	2	30		60		0.98			
法学府							平成12年度	福岡県福岡市東区箱崎6丁目19番1号	
基礎法学専攻									
修士課程	2	12		24	修士（法学）	0.16			
博士後期課程	3	6		18		0.33			

公法・社会法学専攻					博士（法学）				
修士課程	2	10		20		0.75			
博士後期課程	3	5		15		0.53			
民刑事法学専攻									
修士課程	2	15		30		0.46			
博士後期課程	3	7		21		0.52			
国際関係法学専攻									
修士課程	2	16		22		0.43			
博士後期課程	3	4		12		0.33			
政治学専攻									
修士課程	2	7		14		0.64			
博士後期課程	3	3		9		0.55			
法務学府							平成16年度	福岡県福岡市	
実務法学専攻					法務博士（専門			東区箱崎6丁目	
専門職学位課程	3	100		300	職）	1.01		19番1号	
経済学府								福岡県福岡市	
経済工学専攻					修士（経済学）		平成12年度	東区箱崎6丁目	
修士課程	2	20		40		1.02		19番1号	
博士後期課程	3	10		30	博士（経済学）	0.76			
経済システム専攻							平成15年度		
修士課程	2	27		54	（産業マネジメ	0.86			
博士後期課程	3	14		42	ント専攻は経営	0.97			
産業マネジメント専攻					修士（専門職）				
専門職学位課程	2	45		90	）	0.96			
理学府								福岡県福岡市	※平成20年
物理学専攻							平成20年度	東区箱崎6丁目	度より学生
修士課程	2	41		82	修士（理学）	1.01		10番1号	募集停止
博士後期課程	3	14		28		0.57			（基礎粒子
化学専攻					博士（理学）				系科学専
修士課程	2	62		124		1.05			攻、分子科
博士後期課程	3	19		38		0.68			学専攻、凝
基礎粒子系科学専攻							平成12年度		縮系科学専
修士課程	2	—		—		—			攻、生物科
博士後期課程	3	—		—		—			学専攻）
分子科学専攻									
修士課程	2	—		—		—			
博士後期課程	3	—		—		—			
凝縮系科学専攻							平成12年度		
修士課程	2	—		—		—			
博士後期課程	3	—		—		—			
地球惑星科学専攻									
修士課程	2	41		82		0.94			
博士後期課程	3	14		44		0.70			
生物科学専攻									
修士課程	2	—		—		—			
博士後期課程	3	—		—		—			

数理学府 数理学専攻 修士課程 博士後期課程	2 3	54 20	108 80	修士（数理学） 修士（技術数理学） 博士（数理学） 博士（機能数理学）	1.07 0.59	平成12年度	福岡県福岡市 東区箱崎6丁目 10番1号	
システム生命科学府 システム生命科学専攻 博士課程	5	54	222	修士（システム生命科学） 修士（理学） 修士（工学） 修士（情報科学） 博士（システム生命科学） 博士（理学） 博士（工学） 博士（情報科学）	1.43	平成15年度	福岡県福岡市 東区箱崎6丁目 10番1号	
医学系学府 医学専攻 博士課程 機能制御医学専攻 博士課程 生殖発達医学専攻 博士課程 病態医学専攻 博士課程 臓器機能医学専攻 博士課程 分子常態医学専攻 博士課程 環境社会医学専攻 博士課程 医科学専攻 修士課程 保健学専攻 修士課程 博士後期課程 医療経営・管理学専攻 専門職学位課程	4 4 4 4 4 4 4 2 2 3 2	107 — — — — — — 20 20 10 20	214 — — — — — — 40 40 10 40	修士（医科学） 修士（看護学） 修士（保健学） 博士（医学） 博士（看護学） 博士（保健学） （医療経営・管理 学専攻は医療 経営・管理学修 士（専門職））	1.15 1.15 1.05 1.10 1.02	平成20年度 平成15年度 平成19年度 平成21年度 平成13年度	福岡県福岡市 東区馬出3丁目 1番1号	※平成20年度より学生募集停止（機能制御医学専攻、生殖発達医学専攻、病態医学専攻、臓器機能医学専攻、分子常態医学専攻、環境社会医学専攻）
歯学府 歯学専攻 博士課程	4	43	172	博士（歯学） 博士（臨床歯学） 博士（学術）	0.99	平成12年度	福岡県福岡市 東区馬出3丁目 1番1号	

薬学府							平成12年度	福岡県福岡市	
医療薬科学専攻								東区馬出3丁目	
修士課程	2	30		60	修士（薬学）	1.05		1番1号	
博士後期課程	3	14		42		0.85			
創薬科学専攻					博士（薬学）				
修士課程	2	25		50		1.52			
博士後期課程	3	12		36		0.83			
工学府							平成12年度	福岡県福岡市	
物質創造工学専攻								西区元岡	
修士課程	2	21		42	修士（工学）	2.11		744番地	
博士後期課程	3	10		30		1.10			
物質プロセス工学専攻					博士（工学）				
修士課程	2	19		38		1.78			
博士後期課程	3	9		27		0.77			
材料物性工学専攻									
修士課程	2	19		38		2.07			
博士後期課程	3	7		25		0.82			
化学システム工学専攻									
修士課程	2	21		42		1.85			
博士後期課程	3	10		30		0.70			
建設システム工学専攻									
修士課程	2	17		34		1.49			
博士後期課程	3	8		24		0.41			
都市環境システム工学専攻									
修士課程	2	19		38		1.65			
博士後期課程	3	8		26		0.68			
海洋システム工学専攻									
修士課程	2	17		34		1.55			
博士後期課程	3	8		24		0.70			
地球資源システム工学専攻									
修士課程	2	17		34		1.40			
博士後期課程	3	8		24		0.74			
エネルギー量子工学専攻									
修士課程	2	25		50		1.18			
博士後期課程	3	12		36		0.57			
機械科学専攻									
修士課程	2	37		74		1.53			
博士後期課程	3	15		49		0.76			
知能機械システム専攻									
修士課程	2	27		54		1.59			
博士後期課程	3	13		39		0.79			
航空宇宙工学専攻									
修士課程	2	26		52		1.19			
博士後期課程	3	12		38		0.77			

芸術工学府					修士 (芸術工学)			福岡県福岡市	
芸術工学専攻					修士 (デザイン)	平成15年度 (平成16年4 月学生受入)		南区塩原4丁目	
修士課程	2	92	184		1.15			9番1号	
博士後期課程	3	25	70		1.09				
デザインストラテジー専攻					博士 (芸術工学)				
修士課程	2	28	56		1.46	平成18年度			
博士後期課程	3	5	10		1.70	平成20年度			
システム情報科学府					修士 (情報科学)			福岡県福岡市	※平成21年 度より学生 募集停止 (情報理学 専攻、知能 システム学 専攻、情報 工学専攻、 電気電子シ ステム工学 専攻、電子 デバイス工 学専攻)
情報学専攻)	平成21年度		西区元岡	
修士課程	2	40	40		1.22			744番地	
博士後期課程	3	14	14		0.50				
情報知能工学専攻					修士 (工学)	平成21年度			
修士課程	2	45	45		1.33				
博士後期課程	3	15	15		0.40				
電気電子工学専攻					博士 (情報科学)	平成21年度			
修士課程	2	55	55		1.43				
博士後期課程	3	16	16		0.25				
情報理学専攻					博士 (工学)				
修士課程	2	—	—		—				
博士後期課程	3	—	—		—				
知能システム学専攻					博士 (学術)				
修士課程	2	—	—		—				
博士後期課程	3	—	—		—				
情報工学専攻									
修士課程	2	—	—		—				
博士後期課程	3	—	—		—				
電気電子システム工学専攻									
修士課程	2	—	—		—				
博士後期課程	3	—	—		—				
電子デバイス工学専攻									
修士課程	2	—	—		—				
博士後期課程	3	—	—		—				
総合理工学府						平成12年度		福岡県春日市	
量子プロセス理工学専攻					修士 (理学)			春日公園6丁目	
修士課程	2	37	74		1.66			1番地	
博士後期課程	3	14	48		0.53				
物質理工学専攻					修士 (工学)				
修士課程	2	37	74		1.51				
博士後期課程	3	14	48		0.57				
先端エネルギー理工学専攻					修士 (学術)				
修士課程	2	34	68		1.12				
博士後期課程	3	12	44		0.28				
環境エネルギー工学専攻					博士 (理学)				
修士課程	2	26	52		1.30				
博士後期課程	3	9	33		0.23				
大気海洋環境システム学専攻					博士 (工学)				
修士課程	2	30	60		0.78				
博士後期課程	3	11	39		0.17				

生物資源環境科学府 生物資源開発管理学専攻						平成12年度	福岡県福岡市 東区箱崎6丁目 10番1号
修士課程	2	21		42	修士（農学）	0.80	
博士後期課程	3	10		30		0.50	
植物資源科学専攻					博士（農学）		
修士課程	2	27		54		1.01	
博士後期課程	3	13		39		0.53	
生物機能科学専攻							
修士課程	2	22		44		2.40	
博士後期課程	3	11		33		1.05	
動物資源科学専攻							
修士課程	2	19		38		1.10	
博士後期課程	3	9		27		0.55	
農業資源経済学専攻							
修士課程	2	10		20		1.10	
博士後期課程	3	5		15		0.93	
生産環境科学専攻							
修士課程	2	17		34		1.40	
博士後期課程	3	8		24		0.37	
森林資源科学専攻							
修士課程	2	31		62		1.09	
博士後期課程	3	15		45		0.70	
遺伝子資源工学専攻							
修士課程	2	14		28		2.06	
博士後期課程	3	6		18		0.55	
統合新領域学府 ユーザー感性学専攻					修士（感性学） 修士（芸術工学） 修士（工学）		平成21年度 福岡県福岡市 西区元岡 744番地
修士課程	2	30		30		1.23	
オートモーティブサイエンス専攻					修士（オートモーティブサイエンス）		
修士課程	2	21		21	修士（学術）	1.23	
博士後期課程	3	7		7	博士（オートモーティブサイエンス） 博士（工学） 博士（学術）	1.14	
文学部					学士（文学）		平成12年度 福岡県福岡市東区
人文学科	4	160		640	学士（学術）	1.03	箱崎6丁目19番1号
教育学部	4	50		200	学士（教育学） 学士（学術）	1.06	昭和24年度 福岡県福岡市東区 箱崎6丁目19番1号
法学部	4	200		800	学士（法学） 学士（学術）	1.03	昭和24年度 福岡県福岡市東区 箱崎6丁目19番1号
経済学部							福岡県福岡市東区
経済・経営学科	4	150	3年次 10	620	学士（経済学） 学士（学術）	1.06	平成12年度 東区箱崎6丁目 19番1号
経済工学科	4	90	3年次 10	380		1.11	昭和52年度

理学部								福岡県福岡市	
物理学科	4	59		236	学士（理学）	1.10	昭和24年度	東区箱崎6丁目	
化学科	4	67		268	学士（学術）	1.07	〃	10番1号	
地球惑星科学科	4	48		192		1.05	平成2年度		
数学科	4	54	3年次	226		1.07	昭和24年度		
生物学科	4	49	5	196		1.09	〃		
医学部					学士（医学）			福岡県福岡市	
医学科	6	105		605	学士（生命科学）	1.02	昭和24年度	東区馬出3丁目	
生命科学科	4	12		36	学士（看護学）	1.25	平成19年度	1番1号	
保健学科	4	137		555	学士（保健学）	1.05	平成14年度 (平成15年4月学生受入)		
歯学部								福岡県福岡市	
歯学科	6	55	3年次	350	学士（歯学）	1.04	昭和42年度	東区馬出3丁目	
			5					1番1号	
薬学部					学士（創薬科学			福岡県福岡市	
創薬科学科	4	50		200	）	1.09	平成18年度	東区馬出3丁目	
臨床薬学科	6	30		120	学士（薬学）	1.06	〃	1番1号	
					学士（学術）				
工学部								福岡県福岡市	
建築学科	4	60		240	学士（工学）	1.07	昭和29年度	西区元岡	
電気情報工学科	4	158		632	学士（学術）	1.07	平成8年度	744番地	
物質科学工学科	4	168		672		1.09	平成9年度		
地球環境工学科	4	150		600		1.03	平成10年度		
エネルギー科学科	4	99		396		1.06	〃		
機械航空工学科	4	169		676		1.08	平成11年度		
芸術工学部							平成15年度	福岡県福岡市	
環境設計学科	4	38		152	学士（芸術工学	1.07		南区塩原4丁目	H16.4
工業設計学科	4	48		192	）	1.07		9番1号	学生受入
画像設計学科	4	38		152	学士（学術）	1.05			
音響設計学科	4	38		152		1.07			
芸術情報設計学科	4	40		160		1.06			
農学部					学士（農学）		平成10年度	福岡県福岡市東区	
生物資源環境学科	4	229		916	学士（学術）	1.04		箱崎6丁目10番1号	

(注) 1 本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が、すでに設置している大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、状況を記入してください。

（大学院及び短期大学の専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。）

2 認可申請書の様式第2号（その1）に準じて作成してください。

3 「定員超過率」欄には、各修業年限に相当する期間（学年進行中の場合は、設置後経過した年数分）における入学定員超過率の平均を記入してください。

入学定員超過率については、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。

なお、学生募集停止中の学部等については、「-」を記入するとともに、「備考」欄に「平成〇年度から学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時 (20年10月)	<p><ユーザー感性学専攻 (M)></p> <p>・新たな科学のフロンティアを開拓し、また科学的な知を再編統合するために「統合新領域学府」を設置することのことが、オートモティブサイエンス専攻の教育上の効果も考慮し、両専攻にまたがる共通の科目を設けるなど科目編成を再考すること。</p>	<p>・ご指摘を踏まえ、平成22年4月にオートモティブサイエンス専攻との共通科目を開講すべく、学府長及び各専攻の専攻長による協議を行っている。(21)</p>	
	<p>・補正計画書に記載されている①3つの系、②基礎となる科目、③基盤を基にする科目を、教育課程やシラバス等に明確に反映させ、それらの位置づけが学生にわかるようにすること。</p>	<p>・3コースに共通する「専攻共通科目」と、コース毎に開講する「コース専門科目」について、学生便覧及びホームページに示すと同時にオリエンテーションやプロジェクトチーム演習等の機会を使って常時学生への説明を図っている。また、個人相談窓口を設けて履修等の学生の質問に応える体制を取っている。(21)</p>	
	<p>・感性価値マネジメント系における「マネジメント」という用語の使い方が、ビジネス・経営学における用法と混同されるので、名称の改善が求められる。また、感性価値抽出論は、感性価値マネジメント系に属しているが、実際の講義内容はビジネス系となっているなど、各科目系への配属が不適切なものがあるので、改善すること。</p>	<p>・ご指摘を踏まえ、マネジメント系という表現を改め、「感性価値エバリュエーション(評価)系」とした。また、「感性価値抽出論」はマーケティングに関する授業であるため、「感性価値エバリュエーション(評価)系」に区分できると判断している。(21)</p>	
	<p><オートモティブサイエンス専攻 (M)></p> <p>・新たな科学のフロンティアを開拓し、また科学的な知を再編統合するために「統合新領域学府」を設置することのことが、ユーザー感性学専攻の教育上の効果も考慮し、両専攻にまたがる共通の科目を設けるなど科目編成を再考すること。</p>	<p>・ご指摘を踏まえ、平成22年4月にユーザー感性学専攻との共通科目を開講すべく、学府長及び各専攻の専攻長による協議を行っている。(21)</p>	

<p>・「経営管理特論」を盛り込んだ科目群は「社会科学分野」というよりも狭い「経営管理分野」となっているため、適切な分野名称にするよう検討すること。</p>	<p>・社会科学分野では、自動車にまつわる経済学とともに、自動車産業の技術マネジメントを学ぶことを目的としており、MOT(技術経営)関連科目群の系統的履修の出発点として経営管理特論を配置している。ここで経営管理の意味するところは、技術開発や生産現場で求められる技術経営に関する組織能力の構築や運営である。このことを明確にすべく、講義では自動車の産業や企業のマネジメントを積極的に取り上げるようにしている。</p> <p>現在ダイナミクス分野等から5名、社会科学分野では在学生全員(3名)が履修しており、受講生の多い科目となっている。今後、この講義の教育効果を把握した上で、分野名称等を検討する。</p> <p>(21)</p>	
<p>・「社会科学分野」、「経営管理分野」のいずれにおいても、演習ではなく基礎理論・数量分析にかかわる講義科目として、配置及び充実を検討すること。</p>	<p>・ご指摘のとおり、社会科学分野ではオートモーティブの戦略的な技術経営を理解するための「基礎理論」及び自動車の環境・エネルギー問題を解析するための「数量分析」の基礎が必要である。</p> <p>このため、戦略的な技術経営の基礎を学ぶ「企業戦略マネジメント(1後)」において、技術と戦略の関係を理解できるよう基礎理論の充実を図る。また、「エコロジーの経済学(2前)」において、環境税や排出取引などをめぐるミクロ経済的な数量分析を講義に取り入れる。(21)</p>	
<p>・異分野の総合化を目指す学府の教育・研究理念を表す共通の研究テーマを策定し、その遂行を可能とする日常の学内FDの具体的制度設計について検討すること。</p>	<p>・異分野の知の統合を図るべく、オートモーティブサイエンス専攻では全分野の院生が参加して英語での発表が展開される「国際コミュニケーション演習」を設けているが、この演習指導は専攻の教員が参加して行われるものであり、学生と教員がともに異分野の最新の研究成果を共有する場となるので、この演習の充実を図ることを検討したい。</p> <p>更に教員の教育と研究の質の向上を図るべく、オートモーティブサイエンス・コンソーシアムを全教員および近隣大学や自動車産業研究者と組織し、定期的に研究集会を開催して、研究成果の発表や先端的な研究知見の共有化を図る計画を進めている。</p> <p>(21)</p>	

<p><オートモーティブサイエンス専攻 (D)></p> <p>・教員の補充を必要とされた1 授業科目については、科目開 設時までに確実に専任教員を 配置すること。</p>	<p>・科目開設までに専任教員を 配置するべく、新規人事を含 め検討中である。(21)</p>	
--	---	--

- (注) 1 「認可時」欄には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入し、報告年度（丸数字）を付記してください。
- 2 「設置計画履行状況調査時」欄には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
- 3 入学定員超過に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- 4 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

< 統合新領域学府 >

(1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
ユーザー感性学専攻（修士課程） ① 施設・設備 a 講義室・院生ゼミ室7室（385㎡） b 自習室3室（75㎡） c 図書955, 815冊 オートモーティブサイエンス専攻 ② 施設・設備 a 図書377, 859冊	① 学生の修学環境を改善するため、当初予定していた校舎（旧工学部本館）を変更し、旧工学部5号館の5階から7階をユーザー感性学専攻専用として確保した。 この結果、講義室・院生ゼミ室は7室（385㎡）から7室（594㎡）となり、室数は変わらないものの面積を大幅に増やした。また、自習室も3室（75㎡）から4室（228㎡）に増やし、十分な広さを確保した。 また、図書を27,130冊増書した。 ② 図書を44,751冊増書した。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 九州大学では、全学的な組織として「全学ファカルティ・デベロップメント（FD）委員会」を設置しており、本学府からも委員を選出している。一方、本学府あるいは専攻独自のFD委員会は未だ設置していない。本学府には、様々な分野から関係教員が参画しているため、全学FD委員会に参画しつつ、今後、各専攻のカリキュラムの特性に合わせたFD体制を構築していく予定である。 ※関係規程は別添1のとおり b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 平成21年度：未開催 c 委員会の審議事項等 平成21年度：なし ② 実施状況 ※実施されている取組を全て記載すること。 a 実施内容 ユーザー感性学専攻では、専攻の特色ともなっている「プロジェクトチーム演習」において、ワークショップ型のチーム授業を行ない、教員相互の教育スタイルを学び合う体制を取っている。また、専攻のオリエンテーションにおいても全教員の参加による学生との懇談や教育方針のディスカッションやファシリテーターによる相互対話を行っており、直接的なコミュニケーションによって教員間および教員と学生との意志疎通を図るなど、共同実践的なFD研修の仕組みを構築していく予定である。 オートモーティブサイエンス専攻では、平成21年3月23日に「オートモーティブサイエンスフォーラム」を開催した。本フォーラムでは、本専攻を構成する5分野が抱える課題及び新時代への展望や育成する高度専門人材像を紹介し、民間企業等から招へいたコメントーターとの間でディスカッションを行った。本フォーラムには本専攻の教員も出席し、開講の前に、分野間での連携のあり方などを模索する機会となった。
--

b 実施方法

[ユーザー感性学専攻] プロジェクトチーム演習、オリエンテーション

[オートモーティブサイエンス専攻] オートモーティブサイエンスフォーラム (H21. 3. 23)

c 開催状況 (教員の参加状況含む)

[ユーザー感性学専攻] プロジェクトチーム演習: 開講後、随時開催 (担当教員全員)

オリエンテーション: 2回 (H21. 4. 8、4. 10、全教員)

[オートモーティブサイエンス専攻] 1回 (各分野の代表教員及びその他専任教員)

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

講義終了後、学生の講義に対する評価などを参考としつつ、授業改善を図っていきたい。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

(別添2のとおり)

② 自己点検・評価報告書

a 公表 (予定) 時期

・平成23年5月1日 公表予定

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、関係自治体、企業及び希望があった学生に各1冊を配布
- ・上記報告書の公表後、統合新領域学府のホームページ上においても公開 (平成23年8月末を予定)

③ 認証評価を受ける計画

- ・本学では、平成19年度に評価機関 (大学評価・学位授与機構) の評価を受けている。
- ・次回は、平成25年度に大学評価・学位授与機構の評価を受けるべく、学内で検討中である。

(4) 情報提供に関する事項

① 設置認可申請書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成21年4月1日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置認可申請書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(http://www.ifs.kyushu-u.ac.jp/files/ifs_ninka.pdf)

② 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成21年7月1日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(未定)

- (注) 1 項目は、1～6の項目により記入した事項以外で、認可時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- 2 記入事項は、原則として、設置認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
- 3 「(3) 自己点検・評価等に関する事項」については、認可時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。また、「A 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、積極的な評価を行う場合、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
記入方法は、欄内には(別紙のとおり)とし、A4版1枚程度で作成した別紙を添付してください。
なお、「B 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- 4 「(4) 情報提供に関する事項」の「①」及び「②」の「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。
なお、現在は未公表であり、今後公表を予定している場合は、公表後の取扱いについて記入してください。

九州大学全学教育ファカルティ・ディベロップメント専門委員会規程

平成 18 年度九大規程第 4 号

施行：平成 18 年 6 月 1 日

最終改正：平成 21 年 4 月 1 日

(趣旨)

第 1 条 この規程は、九州大学高等教育審議会規則(平成 18 年度九大規則第 9 号。以下「規則」という。)第 10 条第 2 項の規定に基づき、全学教育ファカルティ・ディベロップメント専門委員会(以下「全学教育 F D 専門委員会」という。)に関し必要な事項を定めるものとする。

(任務)

第 2 条 全学教育 F D 専門委員会は、全学教育におけるファカルティ・ディベロップメントに係る事項について調査、検討等を行う。

(組織)

第 3 条 全学教育 F D 専門委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 高等教育開発推進センター長
- (2) 各学部から選ばれた教授 各 1 人
- (3) 比較社会文化研究院及び言語文化研究院の教授のうちから選ばれた者 各 1 人
- (4) 健康科学センターの教授のうちから選ばれた者 1 人
- (5) 留学生センターの教授のうちから選ばれた者 1 人
- (6) 学務部全学教育課長
- (7) その他委員長が必要と認めた教授又は准教授 若干人

2 前項第 2 号から第 5 号まで及び第 7 号の委員の任期は、2 年とする。ただし、委員に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

3 前項の委員は、再任されることができる。

4 委員は、総長が任命する。

(委員長)

第 4 条 全学教育 F D 専門委員会に委員長を置き、高等教育開発推進センター長をもって充てる。

2 委員長は、全学教育 F D 専門委員会を主宰する。

(議事)

第 5 条 全学教育 F D 専門委員会は、委員の 2 分の 1 以上が出席しなければ、議事を開き、議決をすることができない。

2 全学教育 F D 専門委員会の議事は、出席した委員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第 6 条 全学教育 F D 専門委員会は、必要に応じて、委員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。

(事務)

第 7 条 全学教育 F D 専門委員会に関する事務は、学務部全学教育課において処理する。

(雑則)

第 8 条 この規程に定めるもののほか、全学教育 F D 専門委員会の運営等に関し必要な事項は、全学教育 F D 専門委員会が定める。

附 則

1 この規程は、平成 18 年 6 月 1 日から施行する。

2 この規程施行後最初に任命される第 3 条第 1 項第 2 号から第 5 号まで及び第 7 号の委員の任期は、同条第 2 項本文の規定にかかわらず、平成 20 年 3 月 31 日までとする。

附 則(平成 18 年度九大規程第 72 号)

この規程は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 20 年度九大規程第 88 号)

この規程は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学府は、学問の細分化によって生み出された膨大な知を再編成し、統合的な新しい科学的な知や価値を追求して、現代の科学や社会の重要課題の解決に取り組むとともに、そのために必要とされる高度な専門的人材を育成することを目指し、平成 21 年 4 月に設置された。

第 1 回目となる平成 21 年度入学試験においては、ユーザー感性学専攻修士課程では定員 30 名に対して 57 名が受験し、オートモーティブサイエンス専攻修士課程では定員 21 名に対して 31 名、博士後期課程では定員 7 名に対して 9 名が受験するなど、人材育成に係る本学府への社会的ニーズが高いことが示された。学習意欲と大学学部等での専門知識の習得が高度にかつバランスよく保たれている人材を確保するために、入学者選抜は、各専攻において出願書類審査及び複数の教員による口頭試問により実施した。

ユーザー感性学専攻にあっては、社会や仕事の現場及び生活の現状を革新していこうとする問題意識と使命感の高い人材を、オートモーティブサイエンス専攻にあっては、自己の専門性を高めると同時に、関連する分野にも強い関心を持ち、次世代自動車社会の構築と問題解決に関する素養を有する人材を優先して選抜した。

[ユーザー感性学専攻]

入学直後にオリエンテーションを 2 日間にわたり実施し、本専攻における開講科目や履修体系について説明すると共に、演習科目「ユーザー感性学 P T L」において取り扱う研究テーマを決定した。

また、本来であれば既に指導教員を決定し、個別の研究指導を開始すべきところではあるが、本専攻では 7 月に指導教員を決定することとしている。これは、「感性」を扱う本専攻は我が国初の大学院であるため、教員及び学生双方において、学生が本専攻において取り組む研究テーマを見極め、今後の適切な研究指導に繋げていくためである。なお、本専攻では、各学生に主指導教員・副指導教員を配置することにより、多様で重厚な研究指導を行うこととしている。

[オートモーティブサイエンス専攻]

入学直後にオリエンテーションを実施し、本専攻における履修体系及びカリキュラムについて説明した。また、学生の多様なニーズに応えるため、学生が

希望する研究テーマに基づき指導教員を決定した後、指導教員による個別の履修指導を随時行っている。また、授業開始直後に、主要自動車会社（トヨタ自動車および日産自動車）の重役技術者を講師として招き、自動車社会が抱える問題点や今後展望に関する講義を修士課程及び博士後期課程の必修科目として実施した。

今後、定期的なFDや学生による授業評価、そして自己点検・評価を実施し、本学府における教育研究の質の向上を図っていく。